



2021年7月16日

日本鉄道労働組合連合会

貨物鉄産労第37回定期全国大会

労使が一体となりコロナ禍を乗り越えよう

貨物鉄産労は7月10日、静岡市において第37回定期全国大会を開催した。リモートによる出席を含め総勢15名参加のもと、「労使が一体となり、コロナウイルス感染症拡大という難局を乗り越えよう！」をスローガンに掲げ、2021年度の運動方針を満場一致で決定した。

冒頭、執行部を代表して挨拶に立った大杉正美中央執行委員長（JR連合副会長）は、新型コロナウイルス感染症の影響について触れつつ、「JR貨物が事業を行う仕組みを勘案すれば、まずは旅客会社が元気にならなければならない。JR連合の一員として公租公課の負担軽減などの政策課題解決に取り組む」と述べるとともに、「アボイダブルコストルールや貨物調整金制度に係る課題など政策課題が多く存在しており、政策課題解決の取り組みを通じて私たちが会社のパートナーとして選ばれなければならない」と訴えた。

来賓として挨拶に立った政所大祐事務局長は、「コロナ禍という異常事態下においてこそ、安全と人を守る取り組みを意識的に行い、職場の風通しを良くする取り組みが必要。また、JR貨物グループの将来のためにも、政策と組織の力を高めていく必要がある。これまでの提言内容に加え、あら



たに策定した『未来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方』を一層磨きあげ、実現を図り、JR連合への総結集に繋げていく」旨を述べた。

議事では、代議員から「組織の強化・拡大」「政策課題の解決」「人材の育成」などの質疑があり、執行部答弁の後すべての議案が満場一致で採択され、最後に大杉執行委員長の団結ガンバローで締めくくった。